

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 口 晴 生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長 (氏名) 天 内 健 一 TEL (03) 3292-3751
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,934	△9.3	25	—	0	—	12	95.1
18年9月中間期	4,340	10.5	△14	—	△21	—	6	0.6
19年3月期	9,862	—	△23	—	△49	—	△49	—
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19年9月中間期	2	05	—	—				
18年9月中間期	1	05	—	—				
19年3月期	△8	23	—	—				

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,481		907		16.6	151	72	
18年9月中間期	5,848		986		16.9	164	85	
19年3月期	6,555		955		14.6	159	76	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 907百万円 18年9月中間期 986百万円 19年3月期 955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△93		21		193		677	
18年9月中間期	177		46		272		706	
19年3月期	126		100		109		551	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	—	—	0	00	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	—	—	5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,541	△3.3	123	—	80	—	47	—	7	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月12日公表の「平成20年3月期中間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,000,000株 18年9月中間期 6,000,000株 19年3月期 6,000,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 17,746株 18年9月中間期 17,246株 19年3月期 17,246株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,832	△9.8	7	—	△17	—	7	—
18年9月中間期	4,246	10.3	△17	—	△25	—	0	△97.8
19年3月期	9,586	—	△54	—	△80	—	△75	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	1	25						
18年9月中間期	0	07						
19年3月期	△12	56						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,511		951		17.3	158	99	
18年9月中間期	5,886		1,067		18.1	178	48	
19年3月期	6,563		1,011		15.4	169	01	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 951百万円 18年9月中間期 1,067百万円 19年3月期 1,011百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,255	△3.5	105	—	60	—	35	—	5	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月12日公表の「平成20年3月期中間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心として企業収益が堅調に推移し、緩やかに回復している感がありますが、海外を主なマーケットとする輸出企業と内需関連企業では明暗が分かれているようです。また、第2四半期からアメリカでサブプライムローン問題が明らかになり、急激な円高と金融収縮、原油の高騰等今後の世界経済に対する減速懸念が出てまいりました。日本での個人消費は拡大にはいたっておらず内需を中心とした本格的な景気回復を実感できませんでした。当社がおかれている出版物及び音楽関連ソフト業界はインターネット普及によるネット販売、音楽配信の影響を受け厳しい経営環境にあり、予断を許さない状況で推移いたしました。このような状況の中で、当社グループは売上販路の改革と経費削減を推し進めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3億9千4百万円（前年同期比90.7%）となり、営業利益2千5百万円（前年同期営業損失1千4百万円）、経常利益は75万円（前年同期経常損失2千1百万円）、中間純利益は1千2百万円（前年同期比195.1%）となりました。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

出版物事業

海外大学図書館への輸出売上げは売上高、利益率ともに計画を上回り順調に推移いたしました。和雑誌、和書籍の輸出売上げも東南アジア向けが大きく伸びました。また、海外子会社への日本語学習書の売上げが好調に推移し増収増益となりました。英文書の輸出売上げは概ね順調に推移いたしました。一方、洋書の国内販売はネット販売による業界再編の影響がありましたが、売上高は前年比、計画比ともに上回り利益面におきましても物流のアウトソーシングの効果が表れてきました。

その結果、当部門の売上高は1億9千6百万円（前年同期比104.2%）となりました。

音響及び雑貨事業

輸入音響関連商品の売上げは、インターネットの普及によるネット販売と、音楽配信の影響を大きく受け減収減益となりました。減収の要因としては、前期の第1四半期にインディーズの1作品だけで約3億円の売上げがありましたが、当期はこれに変わる商品に恵まれませんでした。また、当社も直接ではありませんがネット販売を開始したところ徐々に売上増となってきたものの、業績に影響を与えるような売上高になるにはもう少し時間がかかると考えられます。一方音響関連商品の輸出売上げと一般雑貨の輸出売上げは順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1億9千4百万円（前年同期比80.2%）となりました。

不動産賃貸事業

新日貿ビル及び日貿ビルの貸室営業は満室を維持し、順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンも全館一括賃貸を継続し順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は8千7百万円（前年同期比96.6%）となりました。

通期におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題や原油価格の高騰等、予断は許さないながらも長期的には緩やかに拡大するものと思われれます。

当社グループは、下期に売上が集中する傾向がありますが、出版物事業において、洋書業界の再編および、当社一手販売となる売れ筋の新刊の売上増を見込んでおります。また音響および雑貨事業につきましては、特に輸入音楽関連ソフトに対するネット販売と音楽配信の影響があるものの、物流のアウトソーシング費用の減少をはじめ、人件費減少といった営業費の圧縮を見込んでおります。

これらにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高95億4千1百万円、営業利益1億2千3百万円、経常利益8千万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少し、5億4千1百万円となりました。これは流動資産で現金及び預金が1億2千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億9千9百万円、たな卸資産が8千1百万円、固定資産で投資有価証券が1億1千2百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金とたな卸資産の減少は大学等への英語教科書等の販売が春先に集中する季節的要因を持っていることによるものであります。また投資有価証券の減少は当中間連結会計期間末での株式市況の低迷で時価評価が下落したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し、4億7千3百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が1億1千1百万円、前受金が8千万円減少し、短期借入金が

2億3百万円増加したこと、固定負債で役員退職慰労引当金が8千9百万円減少したこと等によるものであります。支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金と同様で季節的な要因によるものであり、前受金の減少は雑誌の年間購読契約分が年度末に増加し時間の経過とともに漸減することによるものであります。また制度廃止により前年度末に計上した役員退職慰労引当金は確定債務として固定負債のその他に振替えたため減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べて4千8百万円減少しましたが、これは当期純利益1千2百万円を計上する一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が6千4百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加（前年同期は4億9千6百万円の増加）し、6億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は9千3百万円（前年同期は1億7千7百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権が10億6百万円減少した一方、仕入債務が10億1千5百万円、前受金が8千万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2千1百万円（前年同期は4千6百万円の増加）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入7千9百万円、保険積立金の解約による収入1千1百万円を計上する一方、投資有価証券の取得に6千3百万円、無形固定資産の取得に6百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億9千3百万円（前年同期は2億7千2百万円の増加）となりました。これは主として、資金の安定化を図るために新規借入（短期借入金（純増）2億2千6百万円、長期借入金（純減）3千2百万円）を行なったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率（%）	14.8	15.7	17.0	14.6	16.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.7	20.4	22.7	18.3	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	681.7	676.5	—	1,948.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	9.8	—	3.9	—

- （注）
1. 自己資本比率＝自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 7. 有利子負債は連結貸借対照表に経常されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮した上で積極的に株主に対する利益還元を実施してまいります。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金は1株あたり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、フランスのCULTURE JAPON S. A. S. はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を経営していますが、在留邦人の減少、現地の経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。その場合、当社の資産である子会社株式の減損、または支援損を計上する可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4. 金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5. 減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しており、今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

6. 退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7. 繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8. 自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9. 情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10. 法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12. 音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13. 少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14. 出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15. 発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16. 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK) LIMITED

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

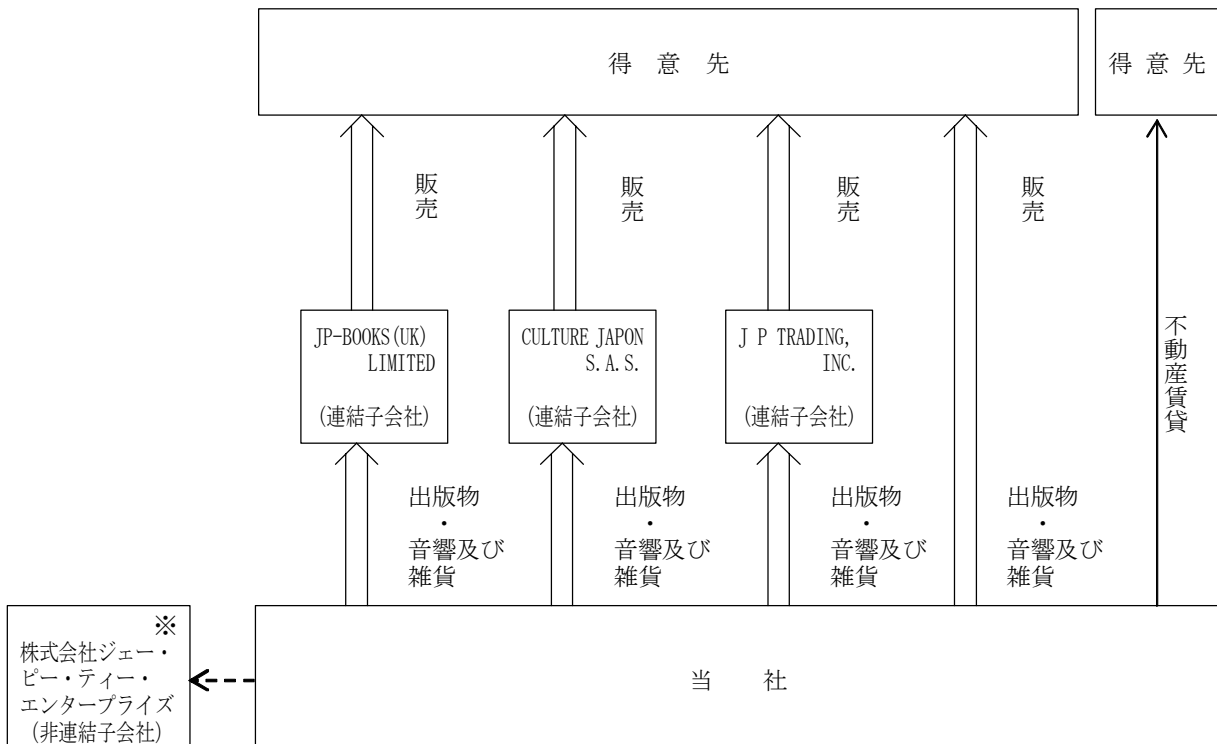
当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK) LIMITED

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- > 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては海外で生活している日本人の利用の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、別に公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		700,346		661,436		536,450	
2 受取手形及び売掛金		1,488,874		1,348,365		2,347,459	
3 有価証券		82,293		88,571		91,442	
4 たな卸資産		970,200		946,119		1,028,093	
5 繰延税金資産		46,733		81,032		57,585	
6 その他		131,418		104,731		137,171	
貸倒引当金		△41,942		△26,728		△52,467	
流動資産合計		3,377,926	57.8	3,203,528	58.4	4,145,735	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	405,090		381,513		393,518	
(2) 土地	※2	1,178,600		1,178,600		1,178,600	
(3) その他		27,763	27.5	23,692	28.9	25,602	24.4
2 無形固定資産		99,939	1.7	80,692	1.5	89,018	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		617,027		452,874		565,565	
(2) 長期貸付金		17,418		12,957		14,363	
(3) 繰延税金資産		104,935		142,086		125,246	
(4) その他		85,621		37,392		55,453	
貸倒引当金		△65,752	13.0	△32,033	11.2	△37,720	11.0
固定資産合計		2,470,644	42.2	2,277,776	41.6	2,409,647	36.8
資産合計		5,848,570	100.0	5,481,304	100.0	6,555,382	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,224,963		936,950		1,948,129	
2	※2	2,290,300		2,437,272		2,233,880	
3		8,008		7,768		7,921	
4		184,748		191,157		271,175	
5		30,553		22,511		26,118	
6		4,297		5,190		19,637	
7		7,451		430		—	
8		200,542		153,071		200,739	
		流動負債合計	67.5	3,754,353	68.5	4,707,602	71.8
II 固定負債							
1	※2	337,650		222,750		232,250	
2		88,381		78,084		84,865	
3		—		—		89,775	
4		424,259		424,259		424,259	
5		61,137		94,235		60,842	
		固定負債合計	15.6	819,329	14.9	891,992	13.6
		負債合計	83.1	4,573,682	83.4	5,599,595	85.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	300,000	5.1	300,000	5.5	300,000	4.6
2	資本剰余金	65,789	1.1	65,789	1.2	65,789	1.0
3	利益剰余金	81,348	1.4	38,108	0.7	25,835	0.4
4	自己株式	△4,366	△0.0	△4,465	△0.1	△4,366	△0.1
	株主資本合計	442,771	7.6	399,432	7.3	387,258	5.9
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	△67,158	△1.1	△125,831	△2.3	△61,172	△0.9
2	繰延ヘッジ損益	△9,907	△0.2	308	0.0	3,016	0.0
3	土地再評価差額金	618,402	10.6	618,402	11.3	618,402	9.5
4	為替換算調整勘定	2,169	0.0	15,310	0.3	8,282	0.1
	評価・換算差額等 合計	543,506	9.3	508,190	9.3	568,528	8.7
III 少数株主持分							
	純資産合計	986,278	16.9	907,622	16.6	955,787	14.6
	負債純資産合計	5,848,570	100.0	5,481,304	100.0	6,555,382	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,340,237	100.0		3,934,597	100.0		9,862,364	100.0
II 売上原価			3,576,757	82.4		3,199,226	81.3		8,264,746	83.8
売上総利益			763,480	17.6		735,370	18.7		1,597,618	16.2
返品調整引当金戻入額			16,427	0.4		19,637	0.5		16,427	0.2
返品調整引当金繰入額			4,297	0.1		5,190	0.1		19,637	0.2
差引売上総利益			775,610	17.9		749,817	19.1		1,594,408	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1		789,692	18.2		724,369	18.4		1,617,824	16.4
営業利益又は営業損失(△)			△14,081	△0.3		25,448	0.7		△23,416	△0.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		255			51			289		
2 受取配当金		2,465			3,037			3,897		
3 為替差益		8,315			—			5,228		
4 その他		1,730	12,766	0.3	2,981	6,070	0.1	2,559	11,976	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		16,331			19,232			32,487		
2 有価証券運用損		3,523			3,752			2,970		
3 為替差損		—			7,753			—		
4 その他		18	19,873	0.5	22	30,761	0.8	3,098	38,557	0.4
経常利益又は経常損失(△)			△21,188	△0.5		757	0.0		△49,997	△0.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		36,294			1,895			55,782		
2 貸倒引当金戻入額		1,070	37,365	0.9	16,377	18,272	0.5	—	55,782	0.6
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		—			—			8,726		
2 投資有価証券評価損		889			—			1,108		
3 固定資産除却損		19			45			19		
4 役員退職慰労金		1,450			—			1,450		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			—			80,783		
6 子会社整理損失	※2	2,951			—			1,614		
7 その他		—	5,311	0.1	—	45	0.0	230	93,932	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			10,864	0.3		18,984	0.5		△88,147	△0.9
法人税、住民税及び事業税		926			781			1,562		
法人税等調整額		3,648	4,574	0.2	5,930	6,711	0.2	△40,486	△38,924	△0.4
中間(当期)純利益又は純損失(△)			6,290	0.1		12,273	0.3		△49,222	△0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	104,972	△4,313	466,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△29,915	—	△29,915
中間純利益	—	—	6,290	—	6,290
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△23,624	△52	△23,677
平成18年9月30日残高（千円）	300,000	65,789	81,348	△4,366	442,771

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	△11,467	—	618,402	2,693	609,628	—	1,076,078
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△29,915
中間純利益	—	—	—	—	—	—	6,290
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△55,690	△9,907	—	△523	△66,122	—	△66,122
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△55,690	△9,907	—	△523	△66,122	—	△89,799
平成18年9月30日残高（千円）	△67,158	△9,907	618,402	2,169	543,506	—	986,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	25,835	△4,366	387,258
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	12,273	—	12,273
自己株式の取得	—	—	—	△99	△99
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	12,273	△99	12,173
平成19年9月30日残高（千円）	300,000	65,789	38,108	△4,465	399,432

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	△61,172	3,016	618,402	8,282	568,528	—	955,787
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	12,273
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△99
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,659	△2,708	—	7,028	△60,338	—	△60,338
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△64,659	△2,708	—	7,028	△60,338	—	△48,164
平成19年9月30日残高（千円）	△125,831	308	618,402	15,310	508,190	—	907,622

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	104,972	△4,313	466,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△29,915	—	△29,915
当期純損失	—	—	△49,222	—	△49,222
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△79,137	△52	△79,190
平成19年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	25,835	△4,366	387,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	△11,467	—	618,402	2,693	609,628	—	1,076,078
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△29,915
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△49,222
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49,705	3,016	—	5,588	△41,099	—	△41,099
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△49,705	3,016	—	5,588	△41,099	—	△120,290
平成19年3月31日残高（千円）	△61,172	3,016	618,402	8,282	568,528	—	955,787

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は純 損失(△)		10,864	18,984	△88,147
2 減価償却費		29,431	30,569	60,390
3 役員退職慰労引当金 の増減額 (△減少)		—	△89,775	89,775
4 退職給付引当金の減 少額		△6,152	△6,780	△9,669
5 賞与引当金の減少額		△515	△3,606	△4,949
6 貸倒引当金の減少額		△2,501	△31,425	△20,008
7 返品調整引当金の増 減額(△減少)		△12,130	△14,447	3,210
8 子会社整理損失引当 金の減少額		△67,017	—	△67,017
9 受取利息及び受取配 当金		△2,720	△3,089	△4,187
10 支払利息		16,331	19,232	32,487
11 為替差損 (△差益)		368	△801	959
12 有価証券運用損		3,523	3,752	2,970
13 投資有価証券売却益		△36,294	△1,895	△55,782
14 投資有価証券売却損		—	—	8,726
15 投資有価証券評価損		889	—	1,108
16 固定資産除却損		19	45	19
17 売上債権の増減額 (△増加)		791,230	1,006,420	△36,991
18 たな卸資産の減少額		66,726	88,182	16,089
19 仕入債務の増減額 (△減少)		△425,124	△1,015,552	291,864
20 前受金の減少額		△104,912	△80,062	△18,555
21 その他		△15,632	6,113	9,842
小計		246,384	△74,136	212,135
22 利息及び配当金の受 取額		2,674	3,213	4,518
23 利息の支払額		△15,719	△20,375	△32,166
24 法人税等の支払額		△55,450	△2,323	△57,891
営業活動によるキャッ シュ・フロー		177,889	△93,621	126,596

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金への払込に よる支出		△131	△1	△133
2 定期預金の払戻によ る収入		200,129	—	200,130
3 有価証券の取得によ る支出		△20,000	—	△20,000
4 投資有価証券の取得 による支出		△290,710	△63,922	△680,096
5 投資有価証券の売却 による収入		200,867	79,548	652,290
6 有形固定資産の取得 による支出		△26,137	△1,170	△26,927
7 無形固定資産の取得 による支出		△14,767	△6,228	△19,726
8 保険積立金解約によ る収入		—	11,554	—
9 貸付金の回収による 収入		390	1,103	1,019
10 その他		△3,441	946	△5,560
投資活動によるキャッ シュ・フロー		46,198	21,829	100,995
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		1,100,000	1,901,315	1,500,000
2 短期借入金の返済に よる支出		△855,000	△1,675,000	△1,240,000
3 長期借入れによる収 入		200,000	100,000	200,000
4 長期借入金の返済に よる支出		△143,982	△132,480	△320,802
5 配当金の支払額		△28,919	△81	△29,301
6 その他		△52	△99	△52
財務活動によるキャッ シュ・フロー		272,046	193,654	109,843
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		250	4,027	3,673
V 現金及び現金同等物の 増加額		496,384	125,890	341,108
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		210,468	551,577	210,468
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	706,853	677,467	551,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S. A. S. JP-BOOKS(UK)LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライ イズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティ ー・エンタープライズ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. は清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の中 間決算日はす べて6月30日 であります。 中間連結財務 諸表の作成に あたっては、 各社の同日現 在の中間財務 諸表を使用し 、中間連結決 算日との間に 生じた重要な 取引については 、連結上必要 な調整を行っ ております。	同左	連結子会社の 決算日はすべ て12月31日 であります。 連結財務諸表 の作成にあっ ては、各社の 同日現在の財 務諸表を使用 し、連結決算 日との間に生 じた重要な取 引については 、連結上必要 な調整を行っ ております。
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は 移動平均法により算 定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として最終仕入原価 法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は、移動平 均法により算定し ている。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、当社の取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、当社の取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、当社の取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は、英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたこととともない、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」（長期未払金）に計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止の検討が、前連結会計年度の下期であったことから前中間連結会計期間においては従来の支給時に計上する方法によっております。従って前中間連結会計期間は前連結会計年度に行なった変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税金等調整前当期純利益は85,279千円多く計上されております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金については、従来支給時に計上していましたが、役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が定時株主総会に付議される予定であるため、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する退職慰労金の額を当該支給見込額として、役員退職慰労引当金を計上することにしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の発生額8,992千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額80,783千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,992千円増加し、税金等調整前当期純損失は89,775千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が当下半期に行なわれたのは、役員退職慰労引当金制度の廃止の検討が当下半期に行なわれたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税金等調整前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は996,186千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は952,771千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 618,441千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 653,081千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 636,061千円
※2 担保に供している資産 建物 308,998千円 土地 1,130,500千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 960,000千円 (内、1年以内返済予定) 長期借入金 60,000千円 長期借入金 180,000千円	※2 担保に供している資産 建物 289,726千円 土地 1,130,500千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 1,160,000千円 (内、1年以内返済予定) 長期借入金 60,000千円 長期借入金 120,000千円	※2 担保に供している資産 建物 299,614千円 土地 1,130,500千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 900,000千円 (内、1年以内返済予定) 長期借入金 60,000千円 長期借入金 150,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与 286,523千円 賞与引当金 29,755千円 繰入額 退職給付費用 23,955千円 厚生費 48,141千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与 273,588千円 賞与引当金 22,186千円 繰入額 退職給付費用 22,561千円 厚生費 45,831千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与 604,693千円 賞与引当金 25,616千円 繰入額 退職給付費用 47,910千円 厚生費 97,686千円 ※2 子会社整理損失の内訳 JAPAN BOOK PLAZA PTY 1,614千円 .LTD. の清算結了に伴う ものであります _____ 計 1,614千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,996	250	—	17,246
合計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日第65回 定時株主総会	普通株式	29,915	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,246	500	—	17,746
合計	17,246	500	—	17,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません

3. 配当に関する事項

該当事項ありません

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	16,996	250	—	17,246
合計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日第65回 定時株主総会	普通株式	29,915	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 700,346千円 有価証券勘定 7,397千円 計 707,744千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △890千円 現金及び現金同等物計 706,853千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 661,436千円 有価証券勘定 16,986千円 計 678,423千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △955千円 現金及び現金同等物計 677,467千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 536,450千円 有価証券勘定 16,048千円 計 522,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △921千円 現金及び現金同等物計 551,577千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	708,245	595,012	△113,232	644,769	432,609	△212,159	648,440	545,299	△103,140
その他	—	—	—	16,986	16,986	—	16,048	16,048	—
合計	708,245	595,012	△113,232	661,755	449,595	△212,159	664,489	561,349	△103,140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損218千円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (千円)	8,846	7,096	7,096

(注) 非上場株式については前中間連結会計期間末において減損処理を行い、投資有価証券評価損889千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業連結等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,829,993	2,420,022	90,220	4,340,237	—	4,340,237
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,829,993	2,420,022	90,220	4,340,237	—	4,340,237
営業費用	1,818,432	2,397,128	37,700	4,253,261	101,057	4,354,319
営業利益又は営業損失(△)	11,561	22,893	52,520	86,975	(101,057)	△14,081

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,906,603	1,940,802	87,191	3,934,597	—	3,934,597
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,906,603	1,940,802	87,191	3,934,597	—	3,934,597
営業費用	1,879,111	1,897,806	34,631	3,811,549	97,599	3,909,149
営業利益又は営業損失(△)	27,491	42,996	52,560	123,047	(97,599)	25,448

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	出版物 (千円)	音響および 雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,173,437	4,511,718	177,208	9,862,364	—	9,862,364
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,173,437	4,511,718	177,208	9,862,364	—	9,862,364
営業費用	5,087,300	4,500,994	74,802	9,663,097	222,683	9,885,781
営業利益	86,136	10,724	102,405	199,266	(222,683)	△23,416

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸出版物
音響および雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 101,057千円

当中間連結会計期間 97,599千円

前連結会計年度 222,683千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	861,278	231,703	129,571	110,621	1,333,174
II 連結売上高 (千円)					4,340,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.8	5.3	3.0	2.5	30.7

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	893,567	263,922	109,594	46,422	1,313,507
II 連結売上高 (千円)					3,934,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.7	6.7	2.8	1.2	33.4

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,717,994	478,665	243,183	195,210	2,635,053
II 連結売上高 (千円)					9,862,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4	4.8	2.5	2.0	26.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国(香港)・シンガポール・台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 164円85銭 1株当たり中間純利益 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 151円72銭 1株当たり中間純利益 2円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 159円76銭 1株当たり当期純損失 8円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	6,290	12,273	△49,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	6,290	12,273	△49,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982	5,982	5,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		663,307		622,287		481,183	
2 受取手形	※4	16,751		17,478		19,124	
3 売掛金		1,515,369		1,387,816		2,357,449	
4 有価証券		74,896		71,585		75,393	
5 たな卸資産		834,441		797,936		908,993	
6 繰延税金資産		42,622		82,593		60,663	
7 デリバティブ債 権		—		—		7,232	
8 その他		131,274		99,295		131,290	
貸倒引当金		△43,462		△28,411		△69,114	
流動資産合計		3,235,201	55.0	3,050,582	55.4	3,972,215	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	400,858		378,392		389,965	
(2) 土地	※2	1,178,600		1,178,600		1,178,600	
(3) その他		18,792		15,747		17,281	
計		1,598,251		1,572,739		1,585,847	
2 無形固定資産		99,939		80,692		89,018	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		815,144		649,123		761,813	
(2) 繰延税金資産		104,703		141,999		125,087	
(3) その他		98,710		48,072		67,649	
貸倒引当金		△65,752		△32,033		△37,720	
計		952,806		807,161		916,830	
固定資産合計		2,650,997	45.0	2,460,593	44.6	2,591,695	39.5
資産合計		5,886,198	100.0	5,511,175	100.0	6,563,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		1,204,509		935,571		1,927,338			
2 短期借入金	※2	2,290,300		2,435,900		2,233,880			
3 未払法人税等		8,008		7,768		7,921			
4 前受金		184,045		190,274		270,529			
5 賞与引当金		30,553		22,511		26,118			
6 返品調整引当金		4,297		5,190		19,637			
7 デリバティブ債 務		7,451		430		—			
8 その他		179,562		144,901		177,110			
流動負債合計			3,908,727	66.4		3,742,548	67.9	4,662,535	71.0
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	337,650		222,750		232,250			
2 退職給付引当金		88,381		78,084		84,865			
3 再評価に係る繰 延税金負債		424,259		424,259		424,259			
4 役員退職慰労引 当金		—		—		89,775			
5 その他		59,380		92,399		59,080			
固定負債合計			909,672	15.5		817,493	14.8	890,231	13.6
負債合計			4,818,399	81.9		4,560,042	82.7	5,552,766	84.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		300,000	5.1	300,000	5.4	300,000	4.6
2 資本剰余金							
資本準備金		65,789		65,789		65,789	
資本剰余金合計		65,789	1.1	65,789	1.2	65,789	1.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		9,210		75,000	
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		90,038		87,719		14,474	
利益剰余金合計		165,038	2.8	96,929	1.8	89,474	1.4
4 自己株式		△4,366	△0.1	△4,465	△0.1	△4,366	△0.1
株主資本合計		526,462	8.9	458,253	8.3	450,898	6.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△67,158	△1.1	△125,831	△2.2	△61,172	△0.9
2 繰延ヘッジ損益		△9,907	△0.2	308	0.0	3,016	0.0
3 土地再評価差額金		618,402	10.5	618,402	11.2	618,402	9.4
評価・換算差額等 合計		541,336	9.2	492,879	9.0	560,246	8.5
純資産合計		1,067,798	18.1	951,133	17.3	1,011,144	15.4
負債純資産合計		5,886,198	100.0	5,511,175	100.0	6,563,911	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,246,857	100.0		3,832,542	100.0		9,586,740	100.0
II 売上原価			3,559,644	83.8		3,184,139	83.1		8,157,281	85.1
売上総利益			687,213	16.2		648,402	16.9		1,429,458	14.9
返品調整引当金戻 入額			16,427	0.4		19,637	0.5		16,427	0.2
返品調整引当金繰 入額			4,297	0.1		5,190	0.1		19,637	0.2
差引売上総利益			699,343	16.5		662,849	17.3		1,426,248	14.9
III 販売費及び一般管理 費			716,707	16.9		655,221	17.1		1,480,928	15.5
営業利益又は営業 損失 (△)			△17,364	△0.4		7,627	0.2		△54,679	△0.6
IV 営業外収益	※1		12,183	0.3		5,527	0.1		10,714	0.1
V 営業外費用	※2		19,873	0.5		30,735	0.8		36,180	0.4
経常損失			△25,054	△0.6		△17,579	△0.5		△80,145	△0.9
VI 特別利益	※3		36,758	0.9		33,238	0.9		55,782	0.6
VII 特別損失	※4		5,311	0.1		45	0.0		95,570	1.0
税引前中間 (当 期) 純利益又は純 損失			6,392	0.2		15,613	0.4		△119,934	△1.3
法人税、住民税及 び事業税		926			781			1,562		
法人税等調整額		5,076	6,002	0.2	7,376	8,157	0.2	△46,321	△44,759	△0.5
中間 (当期) 純利 益又は純損失			389	0.0		7,455	0.2		△75,174	△0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	75,000	119,563	194,563	△4,313	556,040	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	—	△29,915	△29,915	—	△29,915	
中間純利益	—	—	—	389	389	—	389	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△52	△52	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△29,525	△29,525	△52	△29,577	
平成18年9月30日残高（千円）	300,000	65,789	75,000	90,038	165,038	△4,366	526,462	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△11,467	—	618,402	606,935	1,162,975
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△29,915
中間純利益	—	—	—	—	389
自己株式の取得	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△55,690	△9,907	—	△65,598	△65,598
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△55,690	△9,907	—	△65,598	△95,176
平成18年9月30日残高（千円）	△67,158	△9,907	618,402	541,336	1,067,798

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	75,000	14,474	89,474	△4,366	450,898	
中間会計期間中の変動額								
準備金からその他利益剰余金への振替	—	—	△65,789	65,789	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	7,455	7,455	—	7,455	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△99	△99	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△65,789	73,245	7,455	△99	7,355	
平成19年9月30日残高（千円）	300,000	65,789	9,210	87,719	96,929	△4,465	458,253	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△61,172	3,016	618,402	560,246	1,011,144
中間会計期間中の変動額					
準備金からその他利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	7,455
自己株式の取得	—	—	—	—	△99
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,659	△2,708	—	△67,367	△67,367
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△64,659	△2,708	—	△67,367	△60,011
平成19年9月30日残高（千円）	△125,831	308	618,402	492,879	951,133

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	75,000	119,563	194,563	△4,313	556,040	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）	—	—	—	△29,915	△29,915	—	△29,915	
当期純損失	—	—	—	△75,174	△75,174	—	△75,174	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△52	△52	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△105,089	△105,089	△52	△105,141	
平成19年3月31日残高（千円）	300,000	65,789	75,000	14,474	89,474	△4,366	450,898	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	△11,467	—	618,402	606,935	1,162,975
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△29,915
当期純損失	—	—	—	—	△75,174
自己株式の取得	—	—	—	—	△52
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△49,705	3,016	—	△46,688	△46,688
事業年度中の変動額合計（千円）	△49,705	3,016	—	△46,688	△151,830
平成19年3月31日残高（千円）	△61,172	3,016	618,402	560,246	1,011,144

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 売買目的有価証券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更にもなう損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年4月25日開催の取締役会で役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止する決議をし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の決議がされたことにともない、前事業年度に計上した役員退職慰労引当金のうち、打ち切り支給額の未払い分を「固定負債」の「その他」(長期未払金)に計上しております。 なお、役員退職慰労金制度の廃止の検討が、前事業年度の下期であったことから前中間会計期間においては従来の支給時に計上する方法によっております。従って前中間会計期間は前事業年度に行なった変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税引前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成19年3月末日をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が当事業年度に関する定時株主総会に付議される予定であるため、内規に基づく当事業年度までの在任期間に対応する退職慰労金の額を当該支給見込額として、役員退職慰労引当金を計上することにしました。 この変更により当事業年度の発生額8,992千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額80,783千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,992千円増加し、税引前当期純損失は89,775千円増加しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半年に行なわれたのは、役員退職慰労金制度の廃止の検討が当下半年に行なわれたためであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は4,496千円少なく、税引前中間純利益は85,279千円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップに ついては特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約・クー ポンスワップ・ 通貨オプション・金利スワッ プ</p> <p>ヘッジ対象…商品輸出入によ る外貨建金銭債 権債務及び外貨 建予定取引並び に借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定 めた内部規定に基づき、ヘッ ジ対象に係る為替相場変動リ スク、金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対 象の資産・負債又は予定取引 に関する重要な条件が同一で ある場合には、ヘッジ効果が 極めて高いことから、ヘッジ の有効性の評価は省略してお ります。 また、特例処理によっている 金利スワップについても有効 性の評価を省略してしま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段… 同左</p> <p>ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりでありま す。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,077,706千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,008,128千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 583,738千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 608,941千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 596,326千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 308,998千円	建物 289,726千円	建物 299,614千円
土地 1,130,500千円	土地 1,130,500千円	土地 1,130,500千円
上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務
短期借入金 960,000千円	短期借入金 1,160,000千円	短期借入金 960,000千円
長期借入金 180,000千円	長期借入金 120,000千円	長期借入金 150,000千円

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		※1 荷造包装費は販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は販売費および一般管理費の「その他」に38,440千円含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 255千円 受取配当金 2,465千円 為替差益 8,150千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 51千円 受取配当金 3,037千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 289千円 受取配当金 3,897千円 為替差益 5,131千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,331千円 有価証券運用損 3,523千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,232千円 有価証券運用損 3,752千円 為替差損 7,727千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,487千円 有価証券運用損 2,970千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 36,294千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 31,342千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 55,782千円
※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 1,450千円 子会社整理損失 2,951千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 45千円	※4 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労金 80,783千円 役員退職慰労金 1,450千円 投資有価証券売却損 8,726千円 投資有価証券評価損 1,108千円 子会社整理損失 1,614千円 子会社株式評価損 1,868千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 12,468千円 無形固定資産 14,484千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,479千円 無形固定資産 14,553千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,057千円 無形固定資産 30,365千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	16,996	250	—	17,246
合計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	17,246	500	—	17,746
合計	17,246	500	—	17,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	16,996	250	—	17,246
合計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 178円48銭	1株当たり純資産額 158円99銭	1株当たり純資産額 169円01銭
1株当たり中間純利益 0円07銭	1株当たり中間純利益 1円24銭	1株当たり当期純損失 12円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	389	7,455	△75,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	389	7,455	△75,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,982	5,982	5,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

特記事項はありません。